

第36回

Information Meeting

～2018年度中間決算および経営戦略について～

飾らない銀行



京都銀行

2018年11月27日

I. 業績概要

| | | |
|---------------------|---|---|
| 1. 2018年度中間決算総括 | … | 3 |
| 2. 2018年度中間決算概要 | … | 4 |
| 3. 資金利益・利回 | … | 5 |
| 4. 2018年度決算見通し | … | 6 |
| 5. 主要計数の状況 | … | 7 |
| 6. 2018年度上期の成果と課題認識 | … | 8 |

II. 経営戦略

| | | |
|--------------------------|---|----|
| 1. 主なテーマ | … | 10 |
| 2. 持続可能なビジネスモデルへ ～2つの挑戦～ | … | 11 |
| 3. 生産性革新を通じた営業店改革 | … | 12 |
| 4. 預かり資産 | … | 13 |
| 5. 相続・資産承継【個人】 | … | 14 |
| 6. 事業承継【法人・法人オーナー】 | … | 15 |
| 7. ビジネスマッチング | … | 16 |
| 8. リテールミッション1500 | … | 17 |
| 9. 住宅ローン・マンション向け融資 | … | 18 |
| 10. 創業・成長支援 | … | 19 |
| 11. 長浜支店 ～次世代型店舗の試金石～ | … | 20 |

| | | |
|------------------------------|---|----|
| 12. デジタル化推進 | … | 21 |
| 13. 市場運用 | … | 22 |
| 14. 環境・社会への取り組み | … | 23 |
| 15. 社会・コーポレートガバナンスへの 取り組み | … | 24 |

III. 資料編

| | | |
|--------------------------|---|----|
| 資料編 1. プロフィール | … | 26 |
| 資料編 2. 預金・譲渡性預金(主体・エリア別) | … | 27 |
| 資料編 3. 貸出金(主体・エリア別) | … | 28 |
| 資料編 4. 有価証券投資の状況 | … | 29 |
| 資料編 5. 役務取引等利益 | … | 30 |
| 資料編 6. 経費 | … | 31 |
| 資料編 7. 自己資本の状況 | … | 32 |
| 資料編 8. 統合リスク管理 | … | 33 |
| 資料編 9. 信用コスト・開示債権の状況 | … | 34 |
| 資料編10. 開示基準別の分類・保全状況 | … | 35 |
| 資料編11. グループ会社の状況 | … | 36 |

I . 業績概要

2018年度中間決算のポイント

預貸金

収益の基盤となる預金残高・貸出金残高は、ともに堅調に増加

| | | |
|------------|-----------|------------------|
| ・ 預金+NCD残高 | 7兆8,598億円 | (前年同期比 +1,969億円) |
| うち個人 | 4兆6,152億円 | (前年同期比 +1,590億円) |
| ・ 貸出金残高 | 5兆3,991億円 | (前年同期比 +3,193億円) |
| うち中小企業等貸出 | 3兆5,690億円 | (前年同期比 +1,476億円) |

収益

連結の純利益は増益

| | | |
|------------------------|-------|--------------|
| ・ 親会社株主に帰属する中間純利益 (連結) | 120億円 | (前年同期比 +7億円) |
| ・ 中間純利益 (単体) | 111億円 | (前年同期比 △3億円) |

2. 2018年度中間決算概要

【単体】 (単位: 億円)

| | 17年度 中間 | 18年度 中間 | 前年同期比 |
|-----------------|------------|------------|-------|
| 業務粗利益 | 414 | 417 | 3 |
| 資金利益 | 353 | 368 | 15 |
| 役務取引等利益 | 43 | 46 | 3 |
| その他業務利益 | 17 | 2 | △15 |
| うち国債等債券損益 | 17 | △0 | △17 |
| 経費 | 293 | 297 | 4 |
| 業務純益 | 121 | 119 | △2 |
| コア業務純益 | 103 | 120 | 17 |
| 臨時損益 | 13 | 35 | 22 |
| 不良債権処理額 (A) | 0 | 0 | 0 |
| 貸倒引当金戻入益 (B) | 2 | 0 | △2 |
| その他 | 11 | 35 | 24 |
| うち株式等関係損益 | 2 | 27 | 25 |
| 経常利益 | 135 | 155 | 20 |
| 特別損益 | 22 | △1 | △23 |
| 中間純利益 | 114 | 111 | △3 |
| 信用コスト (A) - (B) | △1 | △0 | 1 |

【連結】

| | | | |
|-----------------|-----|-----|----|
| 連結粗利益 | 439 | 442 | 3 |
| 連結経常利益 | 145 | 169 | 24 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 113 | 120 | 7 |

主な増益要因

- ・貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金利益の増加 (+15億円)
- ・株式等関係損益等の増加 (+25億円)

主な減益要因

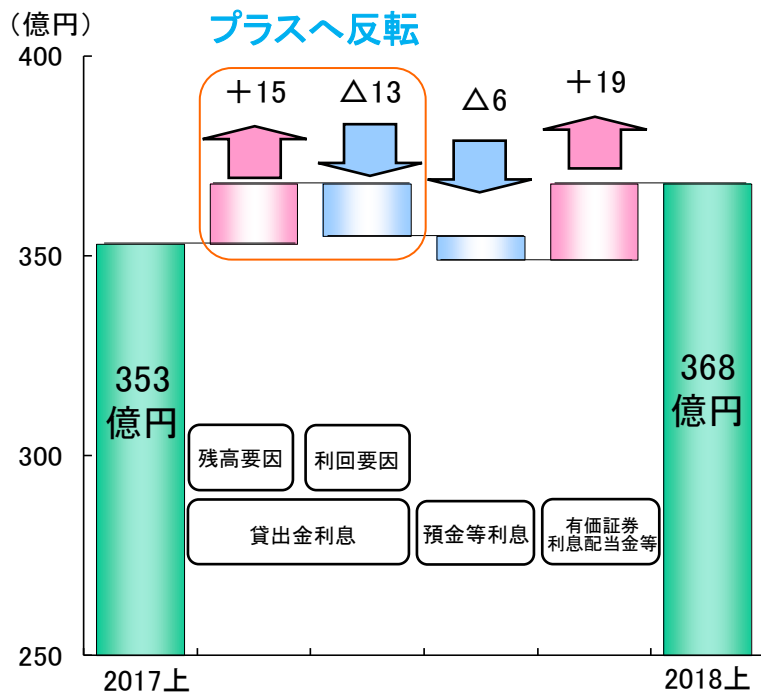
- ・国債等債券損益の減少 (△17億円)
- ・前年同期に計上した退職給付制度改定益の剥落による特別利益の減少 (△23億円)

連結

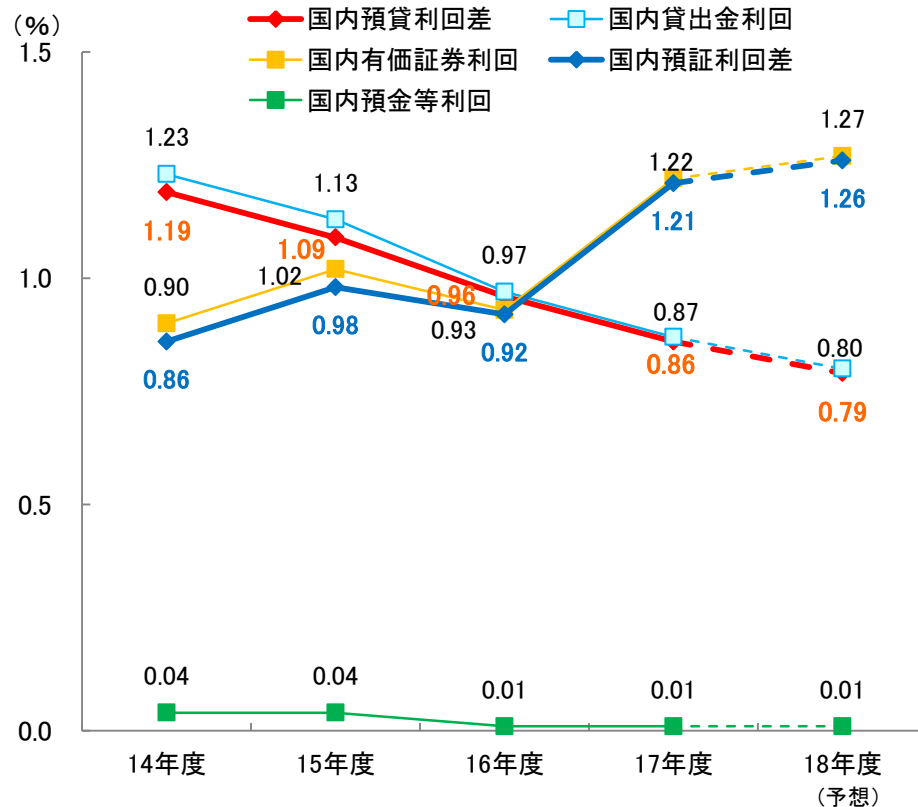
- ・連結の純利益は+7億円の増益

3. 資金利益・利回

資金利益の増減要因
(2018年度上期実績)



利回の推移
(2018年度見込み)



<貸出利息増減額の推移>

(単位: 億円)

| | 16年上 | 17年上 | 18年上 |
|------|------|------|------|
| 増減額 | Δ15 | Δ6 | 2 |
| 残高要因 | 17 | 17 | 15 |
| 利回要因 | Δ32 | Δ23 | Δ13 |

<国内有価証券利回の内訳>

(単位: %)

| | 17年度 | 18年度(予想) |
|----------|------|----------|
| 国内有価証券利回 | 1.22 | 1.27 |
| 円債利回 | 0.47 | 0.43 |
| 株式利回 | 6.14 | 6.38 |

4. 2018年度決算見通し

【単体】

(単位: 億円)

| | 17年度 | 18年度 (予想) | 前年度比 |
|-----------------------|------|--------------|------|
| 業務粗利益 | 791 | 813 | 22 |
| 資金利益 | 705 | 714 | 9 |
| 役務取引等利益 | 88 | 97 | 9 |
| その他業務利益 | △3 | 2 | 5 |
| うち国債等債券損益 | △5 | △7 | △2 |
| 経費 | 582 | 591 | 9 |
| 実質業務純益 | 208 | 222 | 14 |
| 一般貸倒引当金繰入額 (A) | — | △3 | △3 |
| 業務純益 | 208 | 225 | 17 |
| コア業務純益 | 214 | 229 | 15 |
| 臨時損益 | 34 | 35 | 1 |
| 不良債権処理額 (B) | 1 | 8 | 7 |
| 貸倒引当金戻入益 (C) | 5 | — | △5 |
| その他 | 30 | 44 | 14 |
| うち株式等関係損益 | 20 | 38 | 18 |
| 経常利益 | 243 | 260 | 17 |
| 特別損益 | 13 | △3 | △16 |
| 当期純利益 | 183 | 185 | 2 |
| 信用コスト (A) + (B) - (C) | △3 | 5 | 8 |

業務粗利益

「銀・証・信」のワンストップ営業を確立し、貸出金利息や役務取引等利益の増加を図る。

当期純利益

前年度計上の特別利益の剥落はあるものの、前年度を上回る水準を見込む

連結

連結純利益は200億円と増益を見込む

【連結】

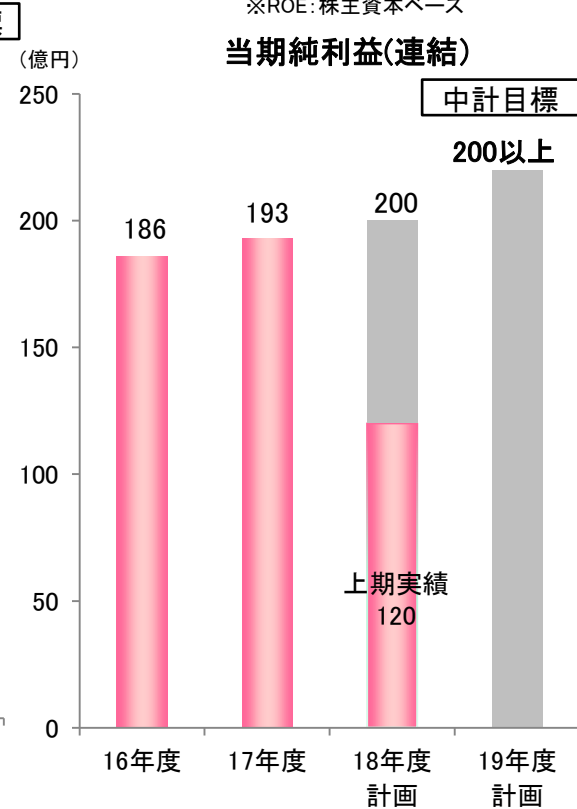
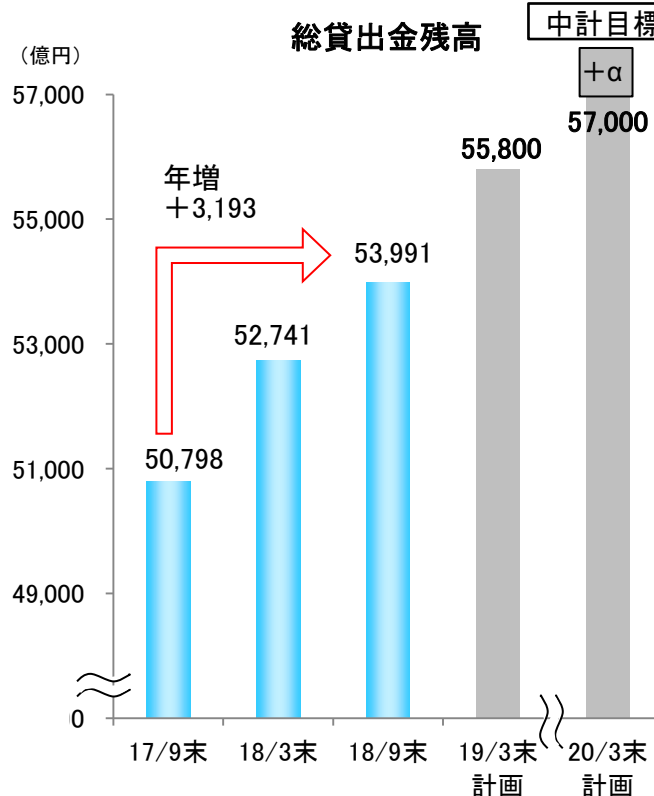
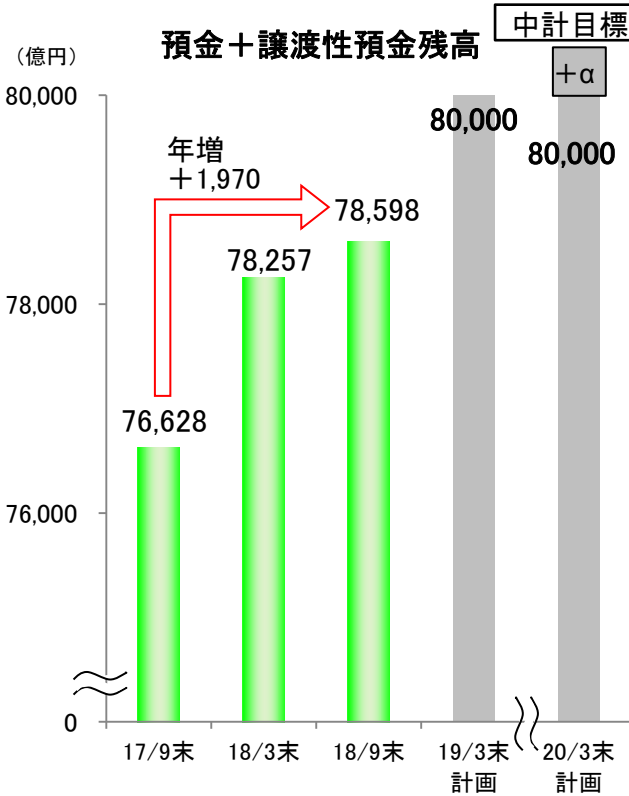
| | | | |
|-----------------|-----|-----|---|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 193 | 200 | 7 |
|-----------------|-----|-----|---|

5. 主要計数の状況

主要計数計画・実績

| | 2018年3月末実績 | 2018年9月末実績 | 2019年3月末計画 | 中計最終年度 2020年3月末計画 |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|
| 預金＋譲渡性預金残高 | 7兆8,257億円 | 7兆8,598億円 | 8兆円 | 8兆円＋α |
| 総貸出金残高 | 5兆2,741億円 | 5兆3,991億円 | 5兆5,800億円 | 5兆7,000億円＋α |
| 投資信託＋ 京銀証券預かり資産残高 | 2,347億円 | 2,587億円 | 3,200億円 | 5,000億円 |
| 当期純利益(連結) | 193億円 (ROE 4.80%) | 120億円 (ROE 5.76%) | 200億円 (ROE 4.77%) | 200億円以上 (ROE 5%程度) |

※ROE:株主資本ベース



第6次中期経営計画「Timely & Speedy」(2017年4月～2020年3月)

主な成果

●顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

M&A支援先:11社、事業承継支援先:152先、
ビジネスマッチング商談設定件数:1,061件、海外事業サポート:1,368件

●預かり資産取引の裾野拡大

京銀証券口座開設:(2018.9末)15,577口座【目標比+1,695口座】

●信託業務への本体参入

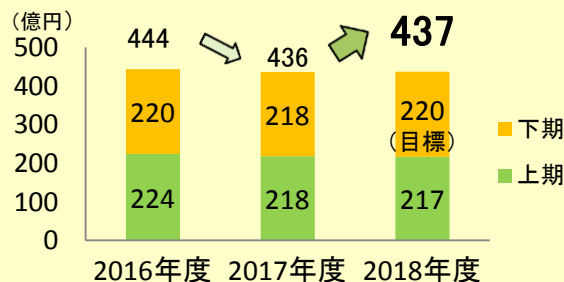
信託業務兼営認可の取得、信託コンサルティング室の設置、信託業務研修の実施等の体制整備

●生産性革新による営業店の事務削減

「融資集中室」設置、「電話受付センター」開設、
タブレット端末による「投資信託申込」・「住所変更手続き」受付の開始

主な課題

●貸出資金利益の反転・拡大



貸出資金利益＝国内貸出資金利益＋国際部門資金利益

●「銀・証・信」のワンストップ営業の確立

- ・当行全店舗で「銀行・証券・信託」の各サービスを一元的に提供
- ・京銀証券との連携および取り扱い商品の拡充
- ・信託業務を通じた富裕層との接点強化

●生産性革新のネクスト・フェーズ

- ・営業店事務の本部集中化促進
〔 試行から全店展開へ 〕
〔 対象業務の拡大 〕
- ・「アウトバウンド型店舗」への移行促進
(店舗ごとの役割明確化・分担)

Ⅱ．経営戦略

1. 主なテーマ

持続可能なビジネスモデルへ ～2つの挑戦～

生産性革新を通じた営業店改革

コンサルティング機能の発揮

- 預かり資産
- 相続・資産承継【個人】
- 事業承継【法人・法人オーナー】
- ビジネスマッチング

リテール営業の強化

- リテールミッション1500
- 住宅ローン・マンション向け融資
- 創業・成長支援

生産性向上とデジタル化推進

- 長浜支店 ～次世代型店舗の試金石～
- デジタル化推進

「お客さまの期待に応える京都銀行」の実現

総合金融サービス業 に挑戦

「銀・証・信」サービスの
ワンストップ提供

New 2018. 10

信託業務への
本体参入

2017. 5

京銀証券 開業

New 2018. 12予定

京銀証券
草津営業所 開所

付加価値
の向上

次世代Banking に挑戦

対面と非対面
チャネルの最適化

営業店改革

運営効率化と
対面営業力強化

デジタル化の推進

効率性
の向上

×
広域型地方銀行

3. 生産性革新を通じた営業店改革

| | | | |
|-----------|----------------|-----------|--|
| 目的 | 全営業店の「営業利益」の増加 | 手段 | <ul style="list-style-type: none"> ・対面営業に投下する営業戦力の最大化 ・事務から営業への戦力シフト |
|-----------|----------------|-----------|--|



融資実行の集中化

- ・融資集中室の新設
- ・融資実行事務を大幅削減

新業務体制導入

- ・電話受付センターの新設
- ・業務担当役席と担当者の事務を大幅に削減

タブレット等ITツールの活用

- ・営業店・集中部署での事務処理を大幅削減



長浜支店

事務人員の削減

【従来型店舗】 6名体制 → 【長浜支店】 2名体制

- ①省人数
- ②コンサルティング営業 相談機能強化
- ③デジタル化・キャッシュレス化

課題抽出・改善



個店の強化

- ・事務人員の削減と営業人員の増員
- ・営業人員の戦略的配分
- ・アウトバウンド店(新設店)と既存店の営業機能の差別化

面的な営業変革

- ・「地域グループ営業体制」の一部導入
- ・店質に応じた役割明確化

ATMネットワークの最適化

- ・ゆうちょ銀行ATMの活用

京都府以外の当行店舗所在地エリアで手数料無料化

京都府外エリアの店舗外ATM → 大半を廃止

【当行全体で約150台(全体の15%)を削減】

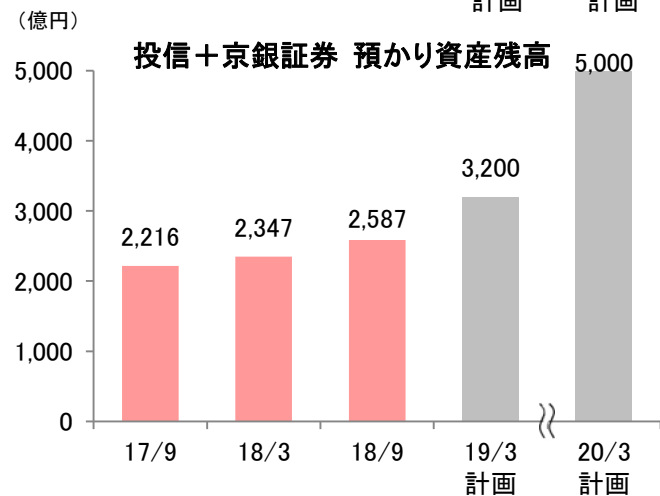
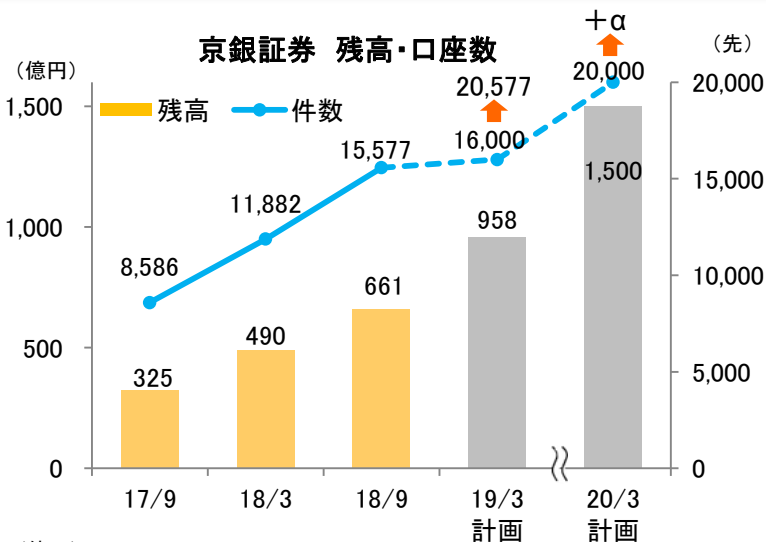
お客さまの
利便性向上

+

年間△3億円の
コスト削減

お客さま本位の業務運営を通じた預かり資産残高の拡大

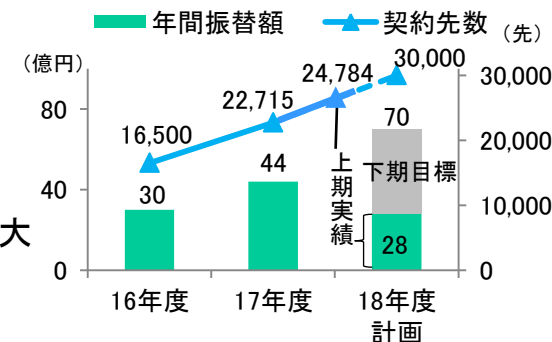
京銀証券 草津営業所(滋賀県)を12月3日に開所予定



全員預かり資産営業に向けた営業体制の構築

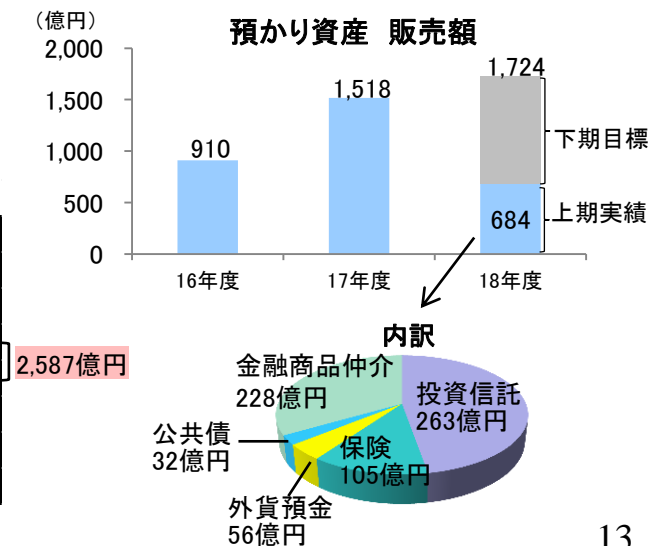
■ 個人の安定的資産形成の促進を通じた取引先数・残高の拡大
【目標：投信積立年間振替額70億円】

- 法人先への余資運用提案
- 若年層・現役世代との接点拡大
- 非対面チャネルの充実



個人預金、預かり資産 残高

| (億円) | 18/3 | 18/9 |
|--------|--------|--------|
| 個人預金 | 45,297 | 46,152 |
| 外貨定期預金 | 148 | 159 |
| 預かり資産 | 5,934 | 6,140 |
| 投資信託 | 1,857 | 1,925 |
| 京銀証券仲介 | 490 | 661 |
| 保険 | 2,767 | 2,772 |
| 国債等 | 820 | 780 |
| 合計 | 51,231 | 52,292 |



信託機能も活用し、個人の相続・資産承継ニーズの取り込みをはかる

顧客ニーズの把握

コンサルティングシート作成件数(※)

【中計目標(2017/4~2020/3)】

3年間で 1万件

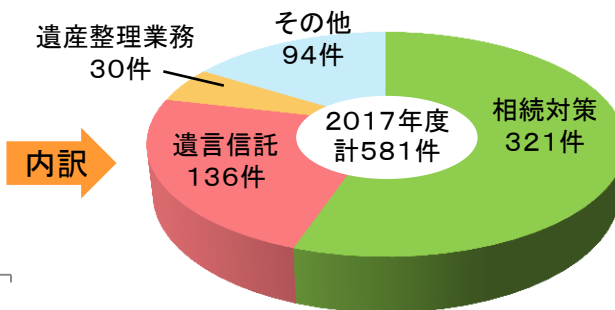
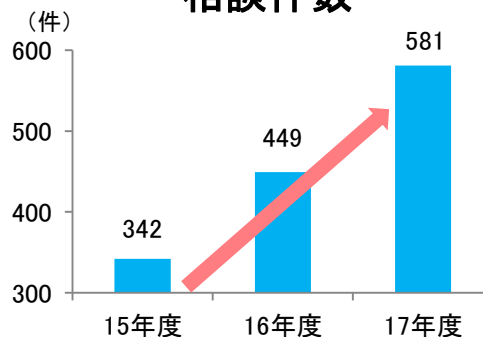
【実績(2018/9)】

1年半で 5,274 件

(※)顧客の財産内容や家族構成、ニーズを把握し、コンサルティングに活かす為のシート

相続ニーズの状況

相談件数



相続ニーズに対応する取り組み強化

- 銀行本体での信託業務を開始(2018年10月~)

| 取扱商品 | 遺言信託 | 遺産整理業務 | 遺言代用信託 |
|------|---------|--------|---------|
| 目 標 | 年間 100件 | 年間 20件 | 年間 30億円 |

- 銀行(本部・営業店)、グループ会社一体でのコンサルティング営業を推進

- ・ 専担組織「信託コンサルティング室」を新設
- ・ 京銀証券との連携による個人取引の深掘り

- CFP認定者1,000人体制をめざす

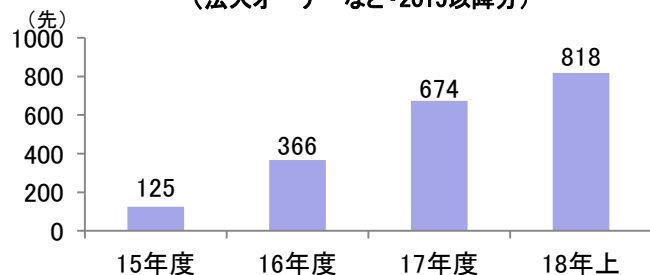
事業承継を切り口とした取引深耕



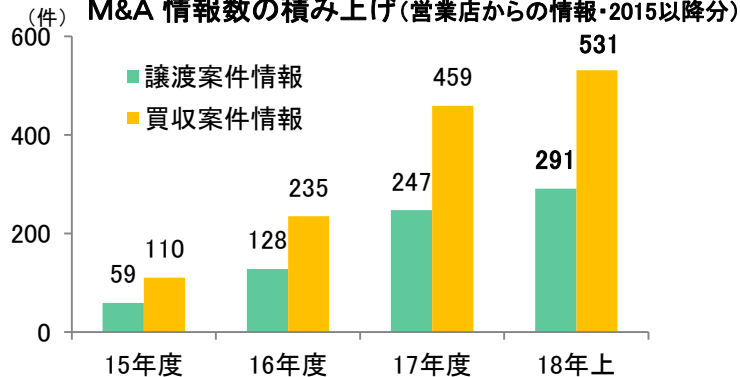
営業担当者が課題の「仮説」を立てて提案

| | | | |
|--------|--------------------|---------------------------------|-----|
| 法人 | 融資 (自社株式の買収資金等) | 有料ビジネスマッチング (コンサルティング会社の紹介等) | M&A |
| 法人オーナー | 遺言信託 | 保険 | |

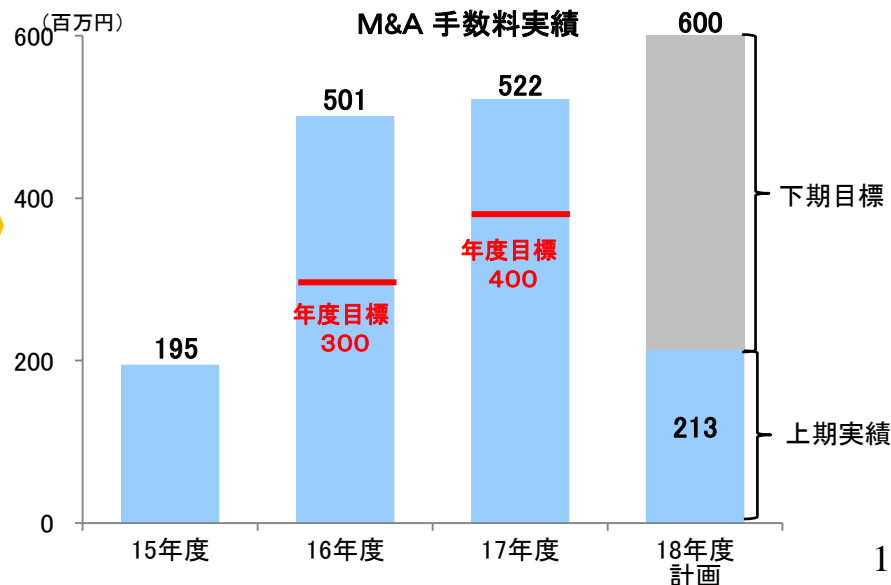
事業承継に関わる新規相談先数の積み上げ
(法人オーナーなど・2015以降分)



M&A 情報数の積み上げ(営業店からの情報・2015以降分)



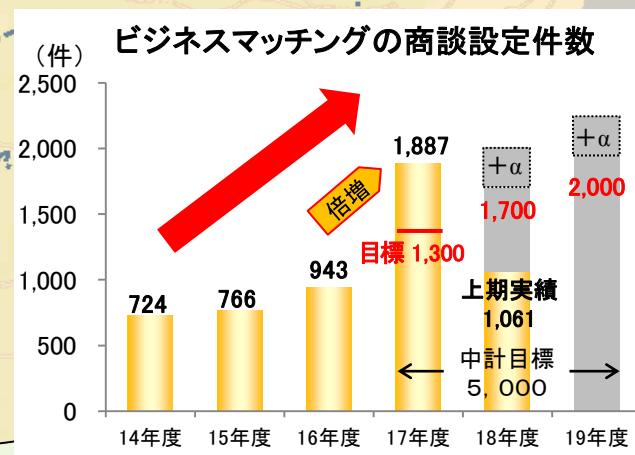
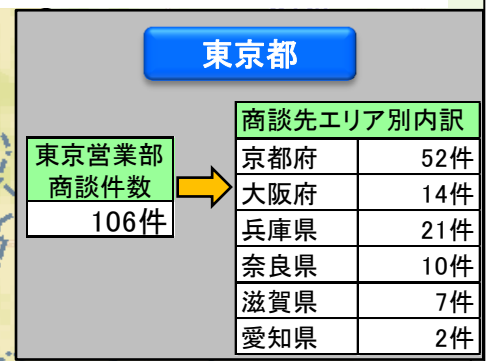
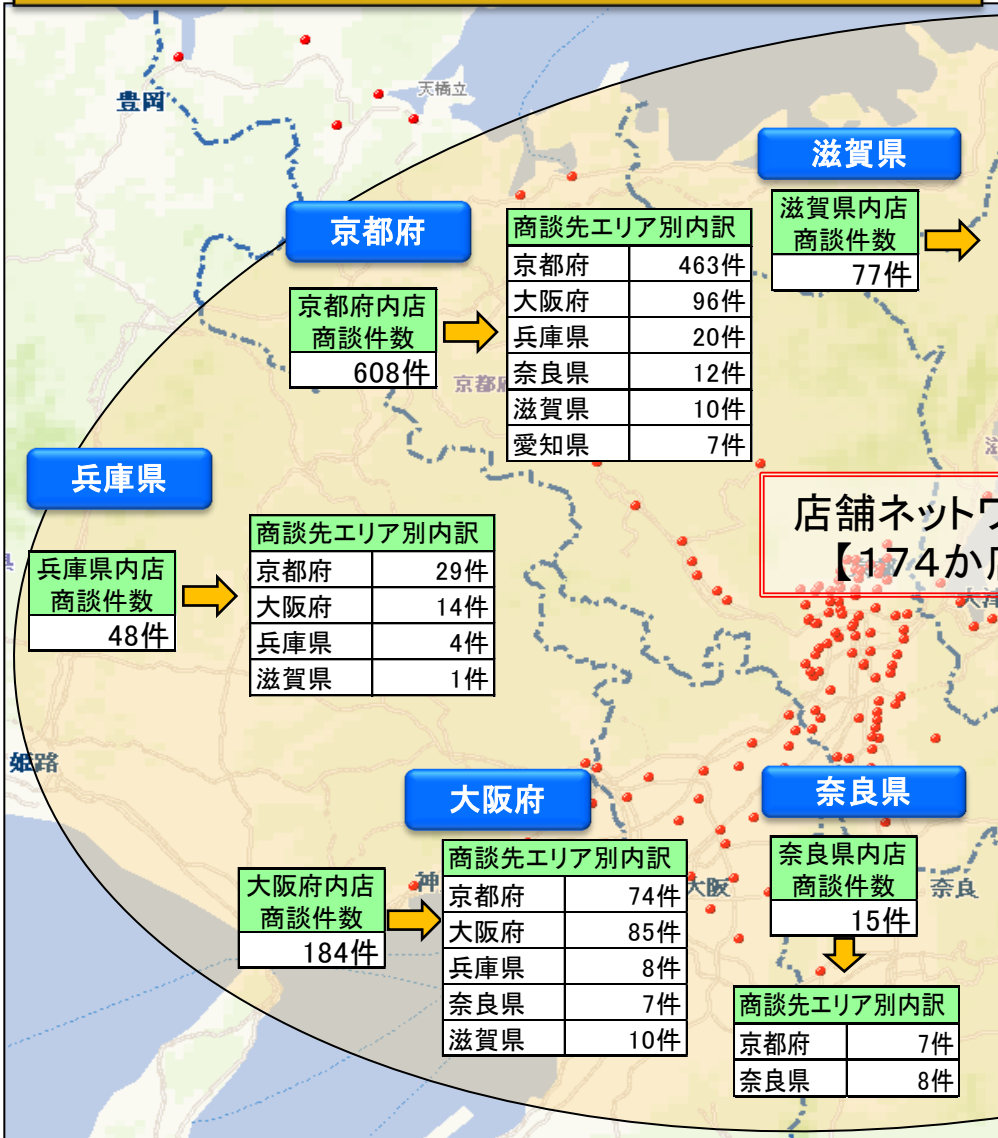
M&A収益は毎年度、目標額を大きく上回る推移



コンサルティング機能の発揮 7. ビジネスマッチング

個別ビジネスマッチング商談件数(2018年度上期実績)

2018年度上期は全店で1,061件の商談を設定
※展示型商談会や当行グループ会社等との商談を除く

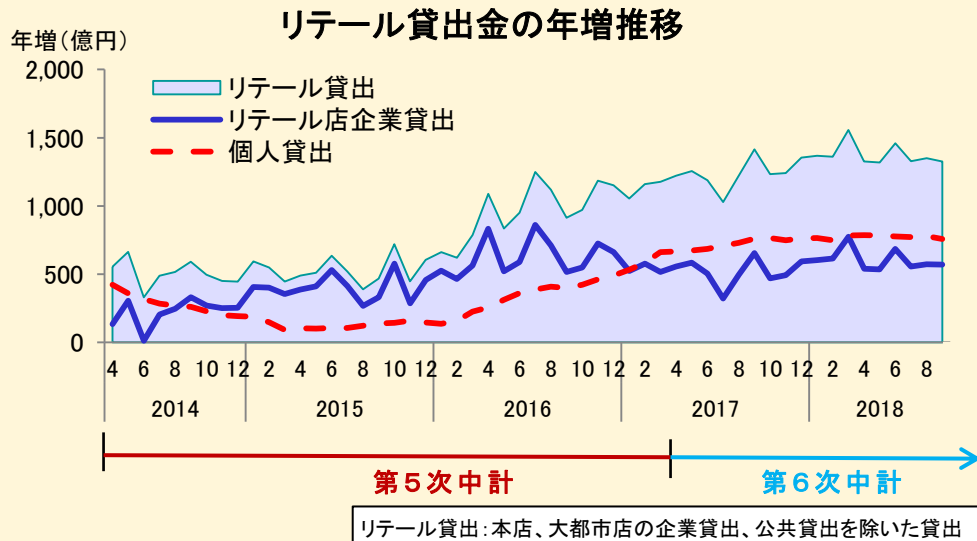


営業部門収益の改善

ボリュームの拡大

リテールミッション1500

リテール貸出金 年増+1,500億円



利回り改善

「貸出金利息改善」頭取賞

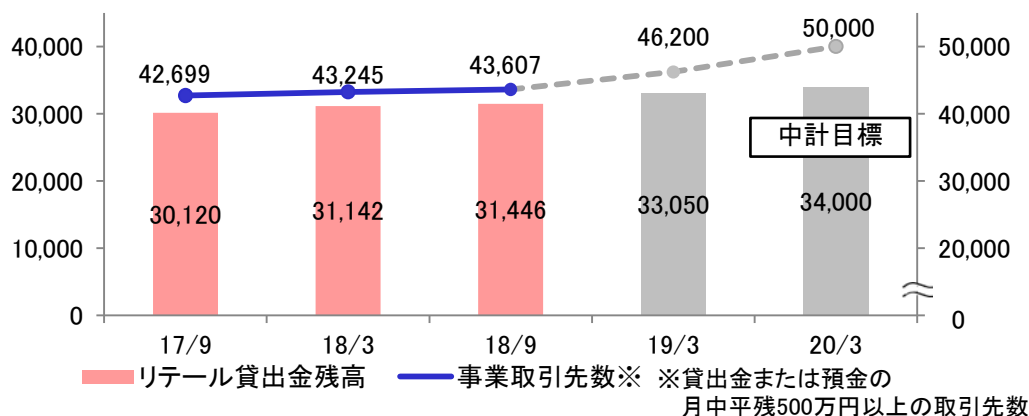
金利0.001%をも妥協しない利回改善への徹底的なこだわり

事業性評価への取り組み

【地方創生・事業性評価 頭取賞】

| | 2018年上期 |
|------|---------|
| 報告件数 | 326件 |
| 受賞件数 | 13件 |

リテール貸出金残高・事業取引先数

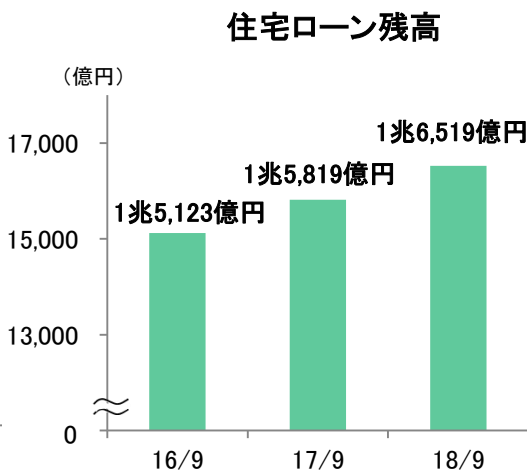
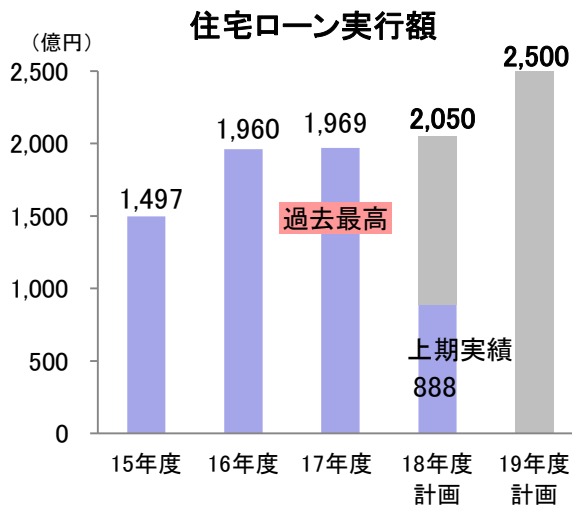


◆事業性評価への取り組みの個々のプロセスを評価

| | |
|--------|---|
| 定性的な成果 | お取引先の事業内容への一層の理解を通じ、信頼関係を深めた。 |
| 経済的な成果 | お取引先の売上増加、収益性改善、生産性改善、効率化など、企業価値の向上に寄与した。 地域経済の発展につながる事業の支援を行った。 |
| 人材育成 | 事業性評価の取り組みを継続したことで、行員の知識向上につながった。 |

住宅ローン

ローン営業部体制を拡大し、実行額は増大



◆ローン営業部の拡充・活動定着(2015.10～)

京都府 集約店で効率的・効果的営業を実現

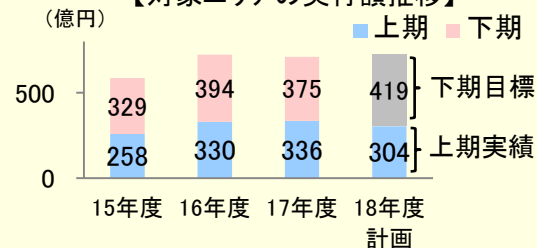
設置数 4拠点

集約対象店 72か店

効果

- ・営業パワーを約28人分削減
- ・実行額の増加・安定

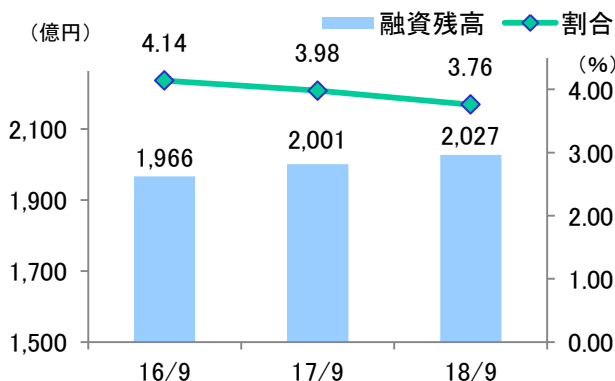
【対象エリアの実行額推移】



大阪府 大手不動産デベロッパーへの川上営業強化
大阪ローン営業部(2015.10設置)が中心的役割

マンション向け融資

融資残高 および 割合



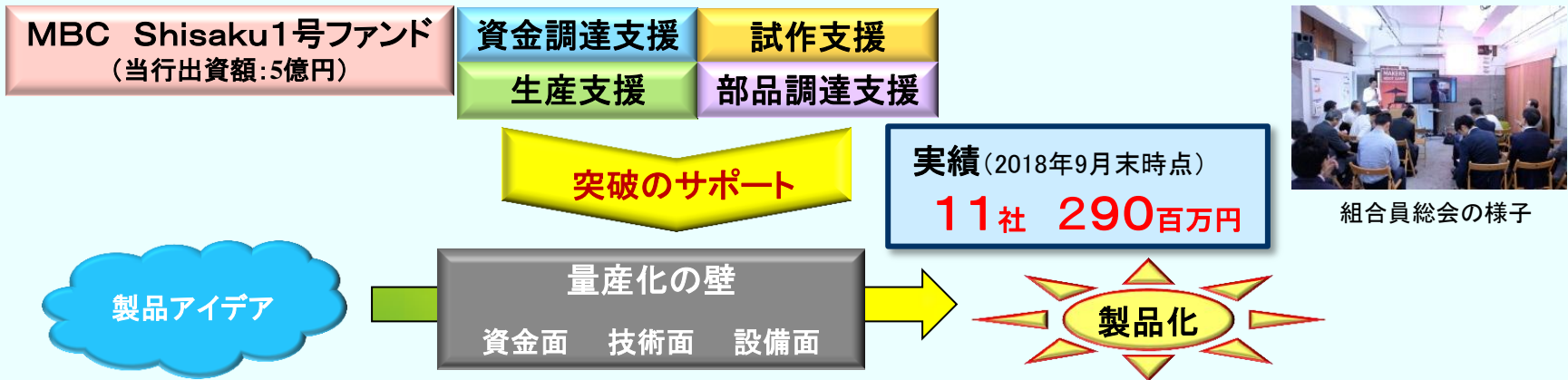
◆健全な資産の積み上げ

- ・個別案件ごとに、資金用途・投資効果・キャッシュフローによる償還力等を総合的に検証
- ・物件価格や賃料相場、人口動向などの客観的なデータをもとにした事業キャッシュフローを本部で整理し、支店に検討資料として還元

スタートアップ支援



「MBC Shisaku1号ファンド」が20億円強で組成完了(2017年7月設立)
 当行がアンカーインベスターとして出資し、ファンド組成をリード



京都をハードウェアスタートアップの聖地に!

イベント開催

2017年10月、東京証券取引所と「資本市場に関する連携基本協定」を締結

「京銀・東証イノベーションミーティング in けいはんな」

「けいはんな学研都市」の研究開発系・技術系ベンチャー企業や
 イスラエルのベンチャー企業との出会いの場を提供



企業紹介の様子



交流会の様子

77社102名参加
 (うち、上場企業48社59名)

支援拠点の新設

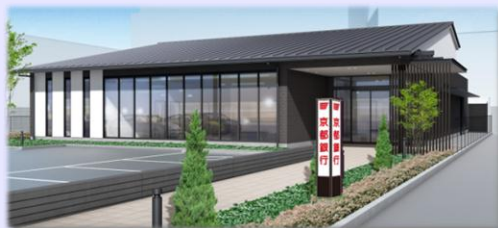
来春グランドオープン予定の
 「京都経済センター」に

“きぎょうサポートオフィス”
 を新設

行政や各種団体とのさらなる
 連携強化を行い、中小企業
 支援の取り組みをより一層推進

11月26日 長浜支店グランドオープン

新インフラ × 営業店の効率化 × 新しいスタイル



- ①省人数（9人）
- ②コンサルティング営業、各種相談対応の強化
- ③デジタル化・キャッシュレス化をベースとした営業推進・事務処理



フルバンキング機能を提供

事務拠点 ⇒ 相談拠点へ

事務人員の削減



【従来型店舗】⇒【次世代型店舗】

事務バックヤードの省スペース化

- ・ペーパーレス、金庫レス

ゆったりとご相談いただける応接ブースの拡充



事務 ⇒ 営業へ
スペースをシフト

新しいスタイルの導入

新しい事務処理体制

- ・「セミセルフ端末」の設置
お客さまが行員とともに端末を操作して入出金・振込等が可能に
- ・常設テラーの廃止



<セミセルフ端末>

新しい営業スタイル

- ・デジタル（インターネットバンキング、スマートフォンアプリ等）を活用した営業活動

本部専担部署によるサポート・連携

昼時間に窓口業務を1時間休止

来店予約システムの導入

デジタルスペースの設置

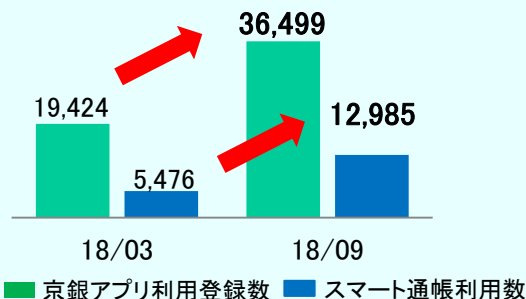
- ・電子マネー等デジタル技術をお客さまに体験していただくことで、デジタル取引を推進

目指す姿

いつでも、どこでも、1人でも、当行サービスを利用できる生活・環境

1. 個人のお客さま向け

デジタル化



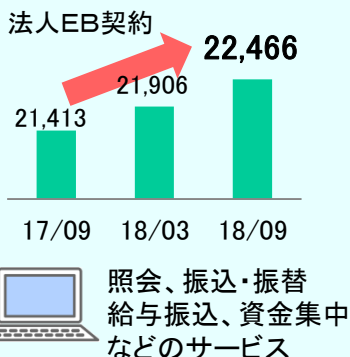
キャッシュレス化

高額決済 ← 少額決済 →

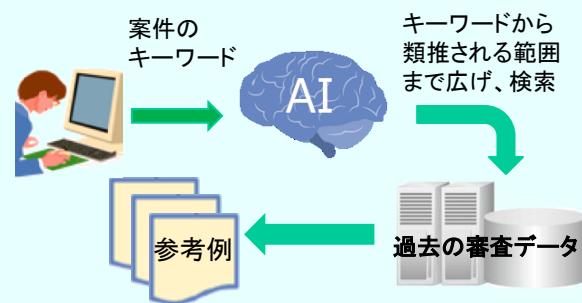
京都カードネオ 京銀JCBデビット 即時口座振替

2. 法人のお客さま向け

非対面チャネル



融資審査 × AI



実証実験(2017/11~)を踏まえ、
実務レベルでの展開・実施
稟議作成時間を削減

1人でも多く、1分でも長く
お客さまとお話させていただく

4つのデジタル化を推進

1. 個人のお客さま向け
2. 法人のお客さま向け
3. 行員意識
4. 外部機関のパワー活用

3. 行員意識

京銀アプリの行員向け勉強会実施
積極的なデジタルツールの利用
(タブレットでの受付など)

デジタル戦略プロジェクト (2018年6月設置)

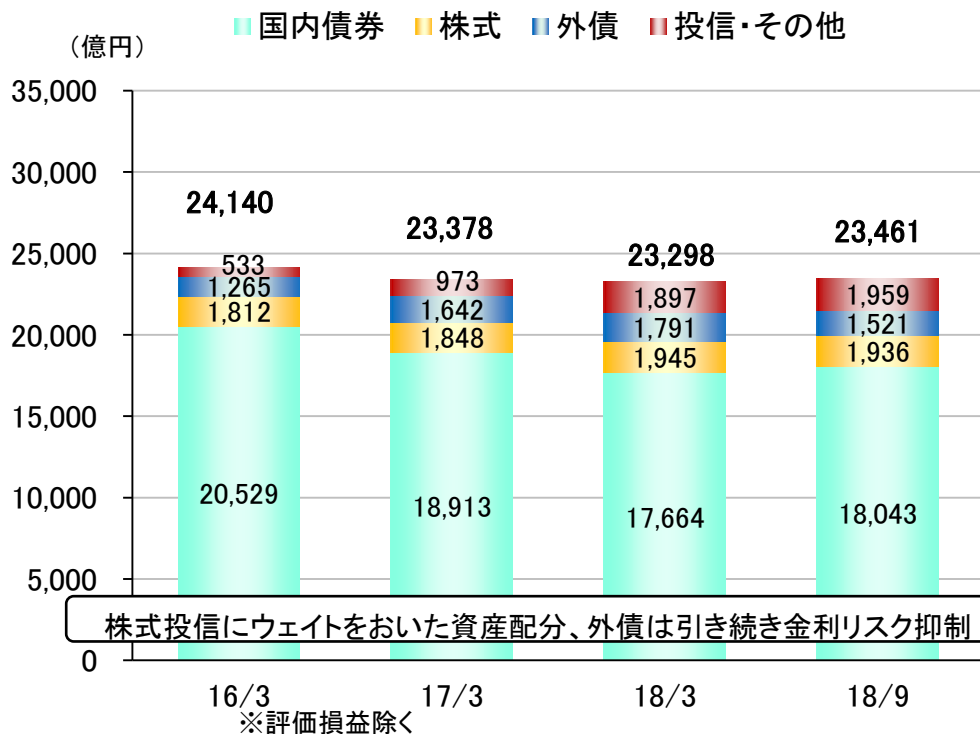
4. 外部機関のパワー活用

「株式会社Blue Lab」(みずほ銀行等が設立) } へ行員
NTTデータ「BeSTA FinTech Lab®」 } を派遣
大手IT企業より出向者を複数名受入
メガバンクやIT企業の知見・ノウハウを習得

株式投資信託を中心としたリスクテイク、機動的なアセットアロケーション

- 世界経済の堅調推移を想定し、リスクリターン効率の良い株式投資信託を中心にリスクテイクを行うとともに、米国の金利上昇に備えて外債は金利リスク抑制。
- 国内債券は、金融政策の一部変更が行われる中で、金利上昇したタイミングでは残高をやや増加。
- 今後は市場動向を注視しつつ、機動的にアセットアロケーションは見直し、オプションやベアファンドも活用。

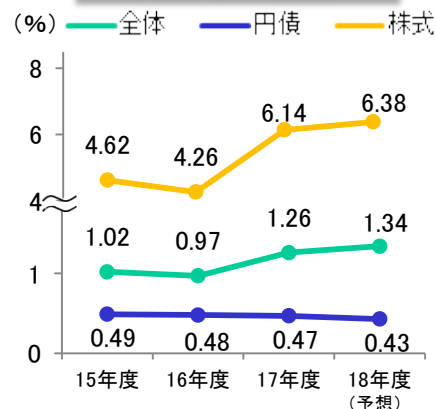
有価証券残高



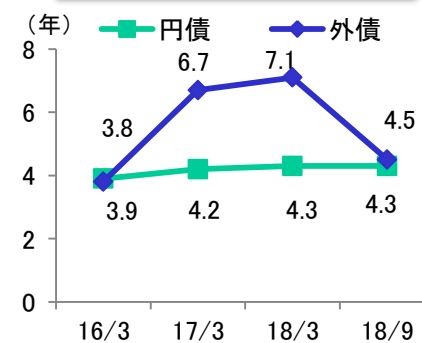
有価証券評価損益

| 内訳 | 評価損益 |
|------|-------|
| 国内債券 | 148 |
| 株式 | 7,229 |
| 外債 | △ 44 |
| その他 | 39 |
| 合計 | 7,373 |

利回りの推移



平均年限の推移



株式投信にウェイトをおいた資産配分、外債は引き続き金利リスク抑制

14. 環境・社会への取り組み ~ESG・SDGsの観点から~

環境(E)

第三次環境プラン(2017年度~2019年度)

【数値目標】電気、ガス、ガソリンの各使用量について2016年度を基準として毎年度1%以上の削減



環境保全活動



「京銀ふれあいの森」整備活動
【計48回 延べ1,800人参加】

環境負荷の軽減



間伐材を店舗設備の一部に使用
【白梅町支店 2018年1月新築】

資源の再利用

行内の廃棄文書を トイレトペーパーに再利用

京都府内全域・滋賀県内の当行店舗
所在地の公立小・中・特別支援学校へ
リサイクルしたトイレトペーパーを寄贈
【2001年からの寄贈累計 約445万巻】



社会(S)

寄付型商品への取り組み



| | 京銀私募債 「未来にエール」 | 京銀寄付型ローン (京都版・大阪版・滋賀版) |
|--------|-------------------|---------------------------|
| 件数 | 332件 | 285件 |
| 金額 | 約265億円 | 約55億円 |
| 寄付金累計額 | 約3,492万円 | 約516万円 |

京都市スチューデントシティ事業への参画



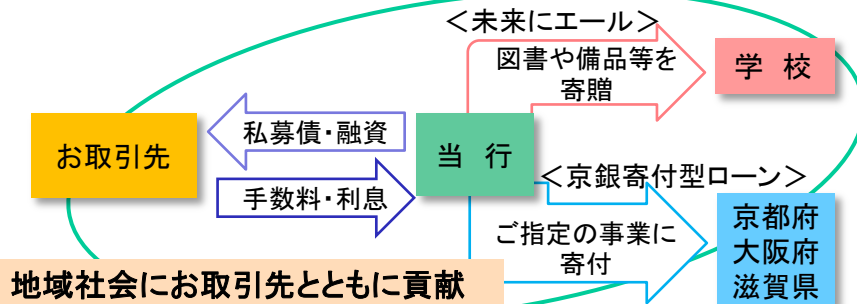
京都市立小学校5年生の**全員**が対象

生き方探究館に銀行や商店、区役所など13のブースを
設置して「街」に見立て、児童が消費者や従業員の役割を
担い、社会の働きや経済の仕組みなどを学ぶ

当行職員が常駐し、体験学習を手助け



2018年10月
参加児童**12万人**達成



15. 社会・コーポレートガバナンスへの取り組み ~ESG・SDGsの観点から~



従業員一人ひとりが意欲・能力を十分に発揮し活躍できる職場環境づくり

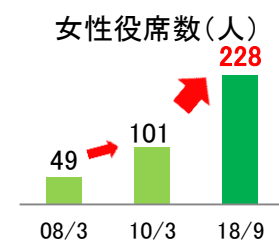
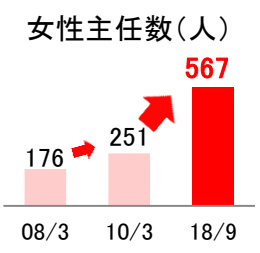


健康経営優良法人2018
~ホワイト500~に認定

女性の活躍推進
くるみん、えるぼしに認定

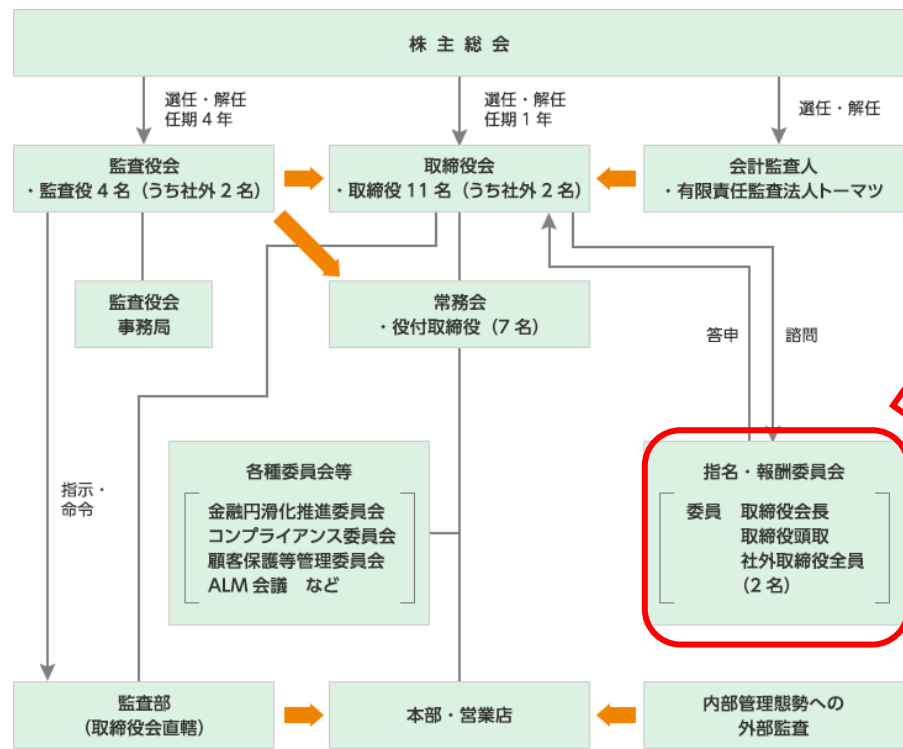
【GPIF選定ESGインデックス】

「テーマ型指数」
MSCI日本株女性活躍指数
(WIN)に採用



社会(S)

コーポレート・ガバナンス体制(G)



指名・報酬委員会

【構成】社内取締役2名・社外取締役2名

【委員長(議長)】社外取締役

【目的】経営の透明性とプロセスの適正性を
より一層確保する

【審議事項】

- ・取締役および監査役の指名に関する事項
- ・独立社外役員に係る独立性判断に関する事項
- ・取締役および監査役の報酬体系に関する事項
- ・その他役員に関する重要事項

Ⅲ. 資料編

京都銀行の概要

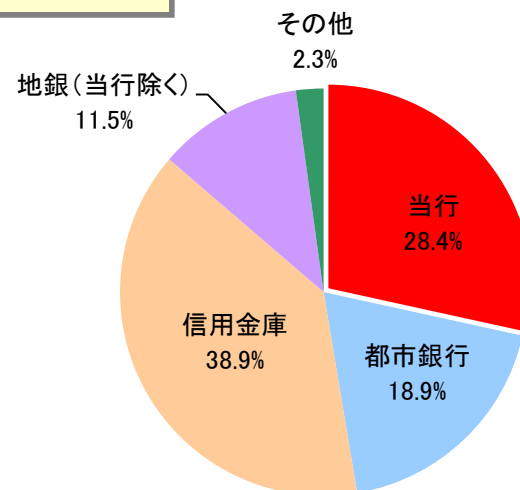
(2018年9月末現在)

| 項目 | 計数等 |
|-------------------|---|
| 創立 | 1941年10月 |
| 総資産 | 9兆4,908億円 |
| 預金+NCD | 7兆8,598億円 |
| 貸出金 | 5兆3,991億円 |
| 資本金 | 421億円 |
| 有価証券評価損益 | 7,373億円 |
| 自己資本比率 (単体ベース) | 国内基準…10.68% (参考)BIS基準…20.71% |
| 格付 | R&I : A S&P : A |
| 従業員数 | 3,627人 |
| 拠点数 | 店舗数…174か店 移動店舗車…1台 店舗外ATM…316か所 セブン銀行との提携による 共同ATM…23,008か所 |
| 海外拠点 | 香港駐在員事務所 上海駐在員事務所 大連駐在員事務所 バンコク駐在員事務所 |

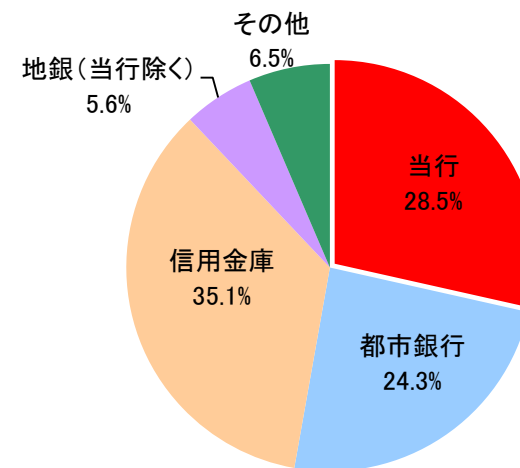
京都府内シェア(2018/9)

(銀行、信用金庫、信用組合に占めるシェア)

貸出金



預金+譲渡性預金



預金・譲渡性預金平残の推移

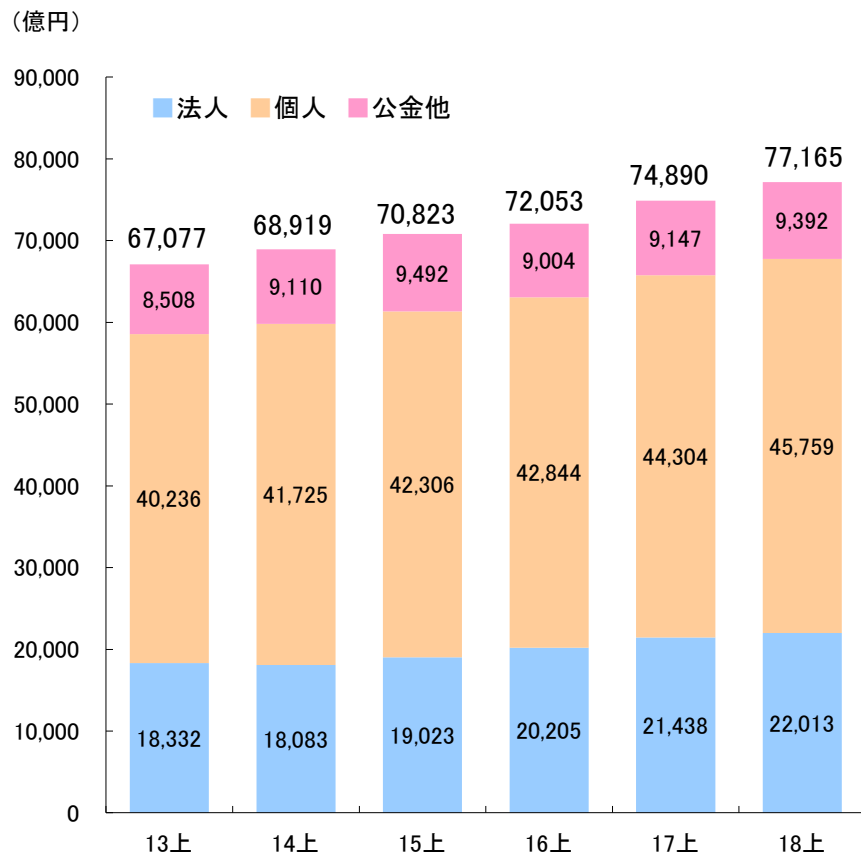
2018年度上期実績 (前年同期比)

個人+1,455億円、法人+575億円、公金他+244億円

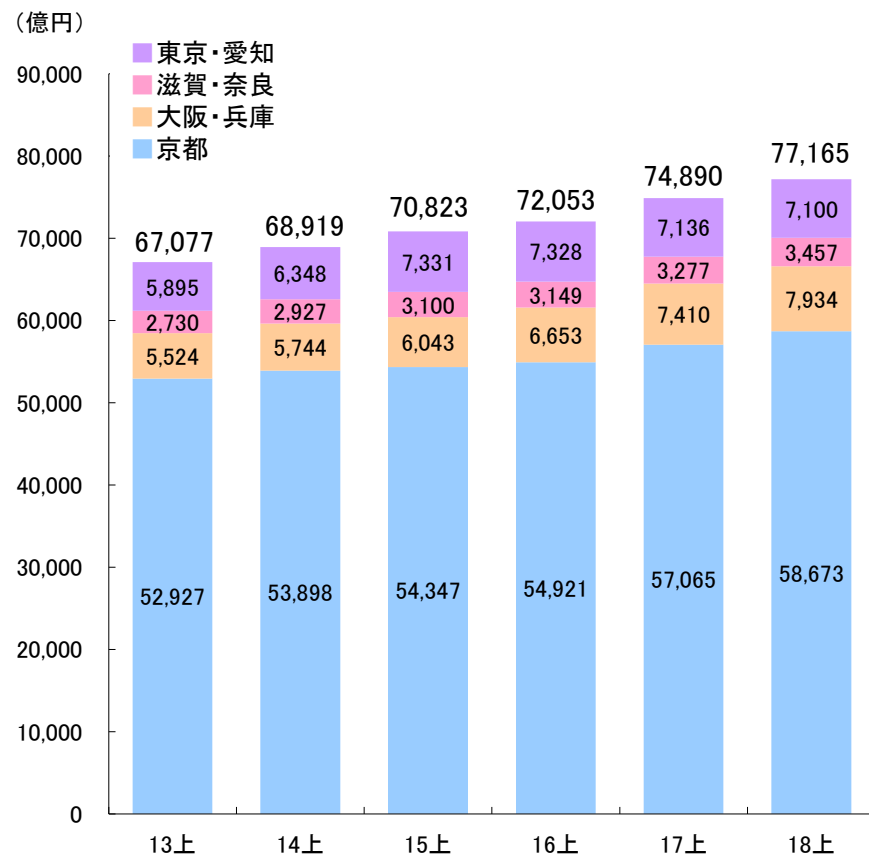
2018年度上期実績 (前年同期比)

京都+1,607億円、大阪・兵庫+524億円、滋賀・奈良+179億円、東京・愛知△36億円

主体別 預金・譲渡性預金(平残)



エリア別 預金・譲渡性預金(平残)

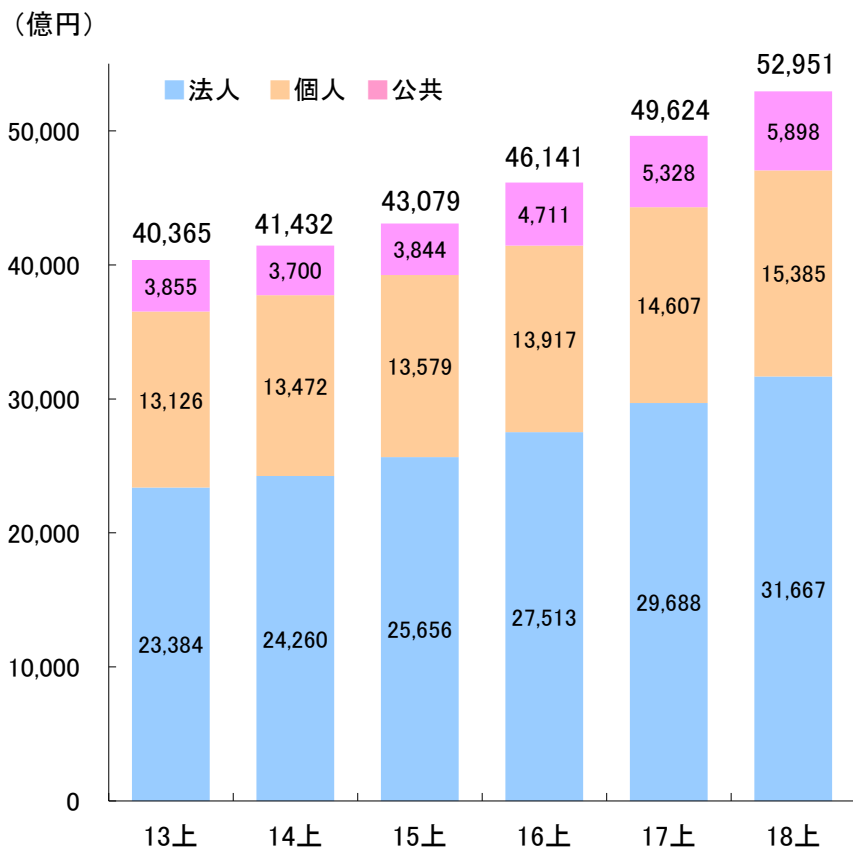


貸出金平残の推移

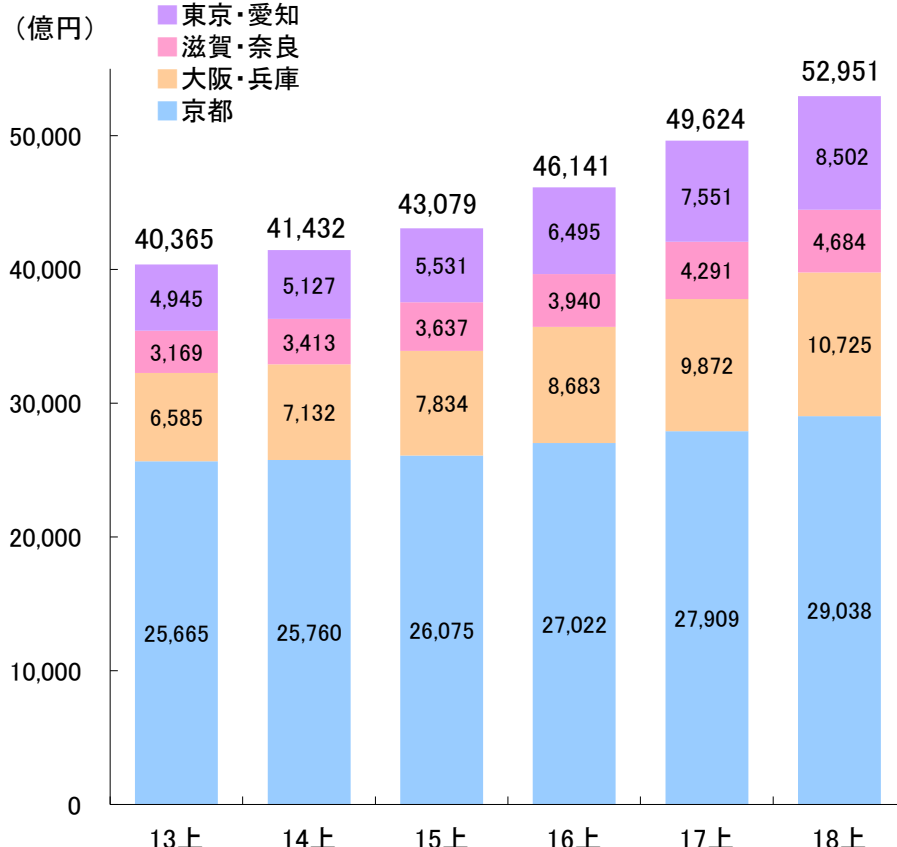
2018年度上期実績 (前年同期比)
 法人+1,979億円、個人+777億円、公共+570億円

2018年度上期実績 (前年同期比)
 京都+1,129億円、大阪・兵庫+853億円、
 滋賀・奈良+393億円、東京・愛知+951億円

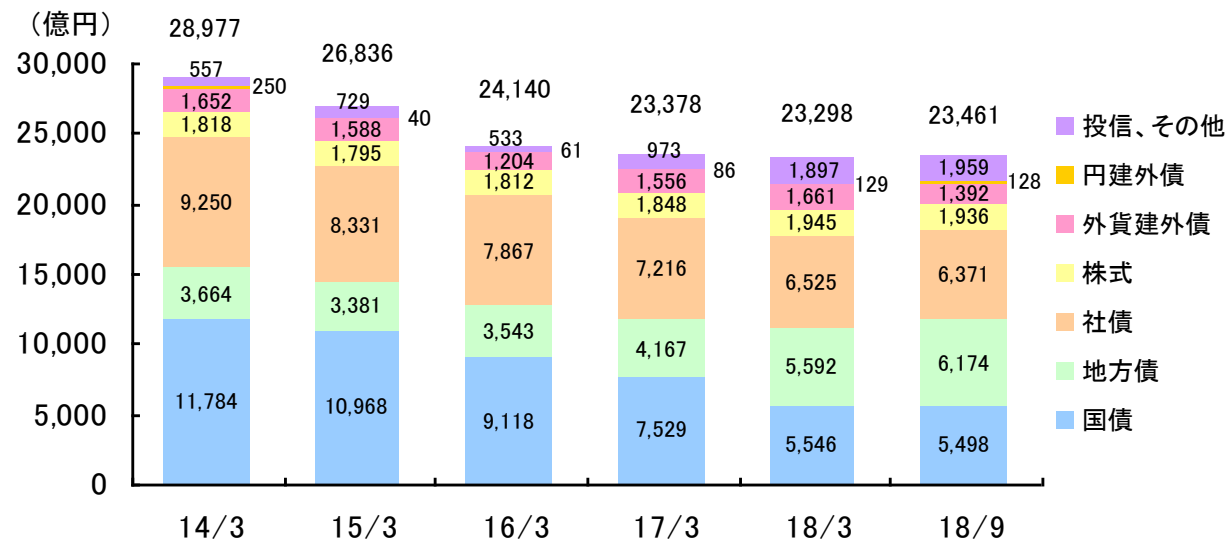
主体別 貸出金(平残)



エリア別 貸出金(平残)



有価証券残高の推移



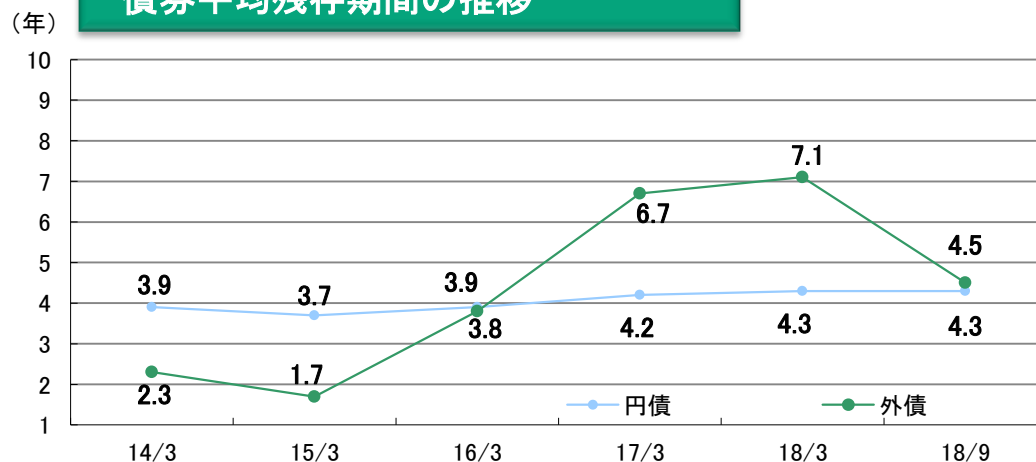
〈注〉時系列比較のため、上記数値は評価損益を除いております。

2018年9月末の有価証券評価損益

| 内訳 | 評価損益 (億円) |
|------|-----------|
| * 国債 | 92 |
| 地方債 | 32 |
| 社債 | 23 |
| 株式 | 7,229 |
| 外債 | △ 44 |
| その他 | 39 |
| 合計 | 7,373 |

* 変動利付国債については、市場価格により時価評価しております。

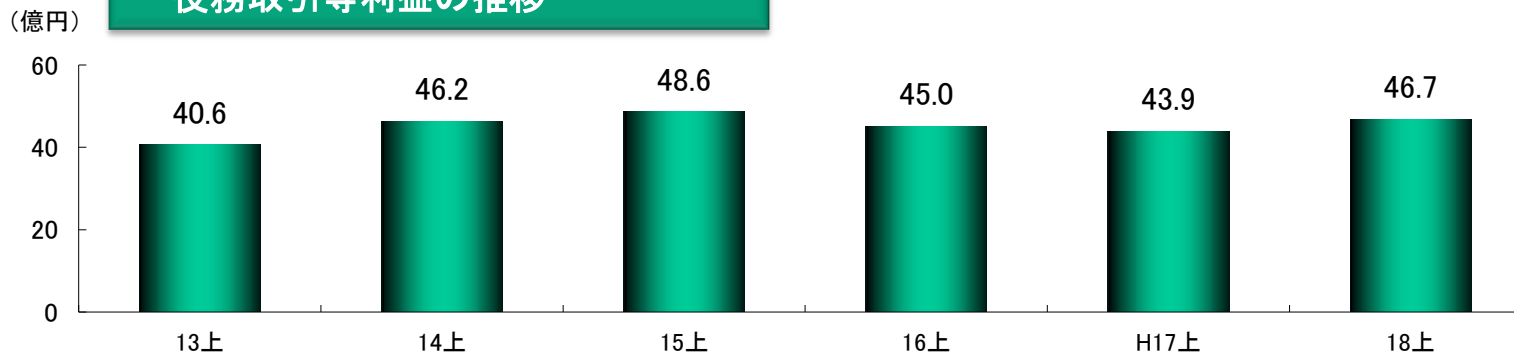
債券平均残存期間の推移



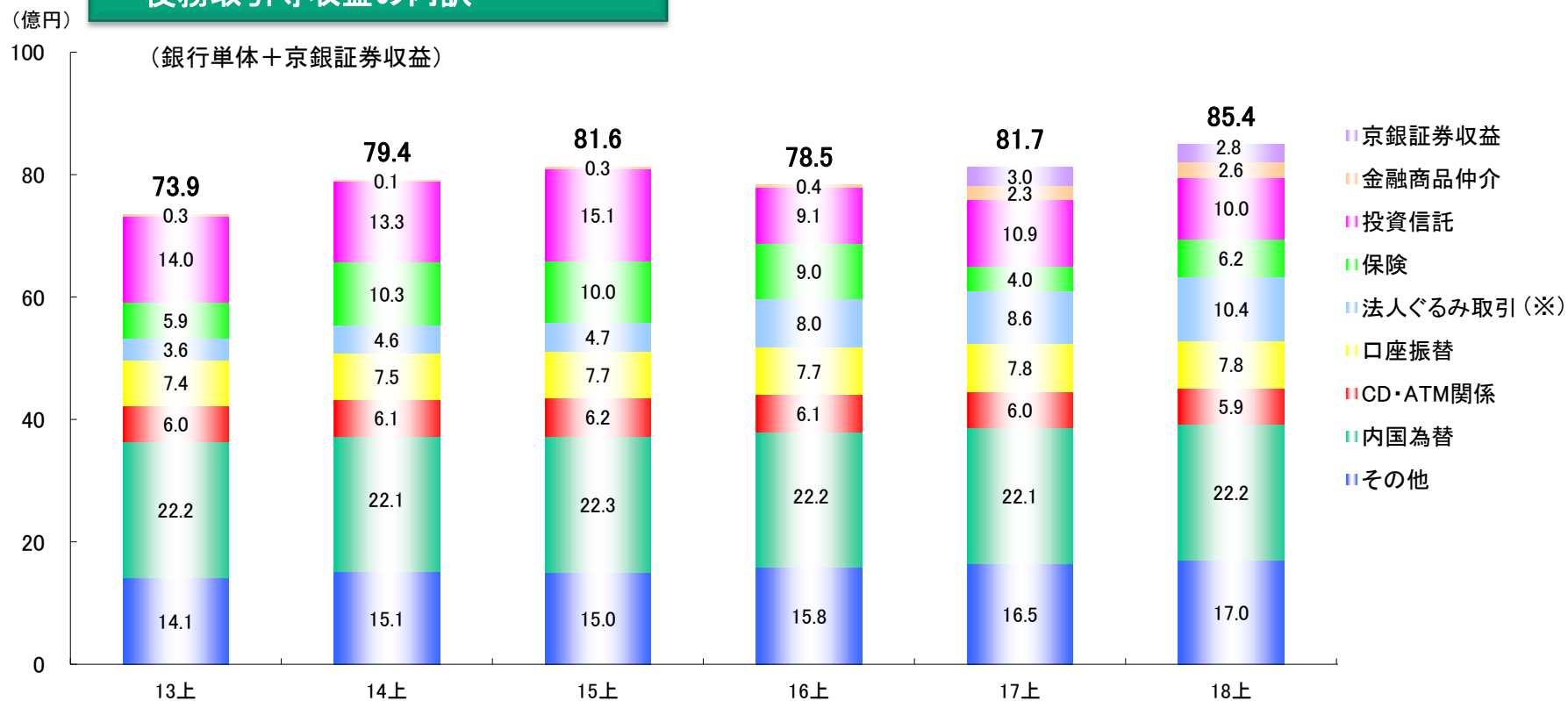
＜参考＞評価損益変動幅

- 円金利が1%上昇した場合の評価損益変動幅
△ 756億円
- 日経平均が1,000円下落した場合の株式等評価損益変動幅
△ 404億円

役務取引等利益の推移

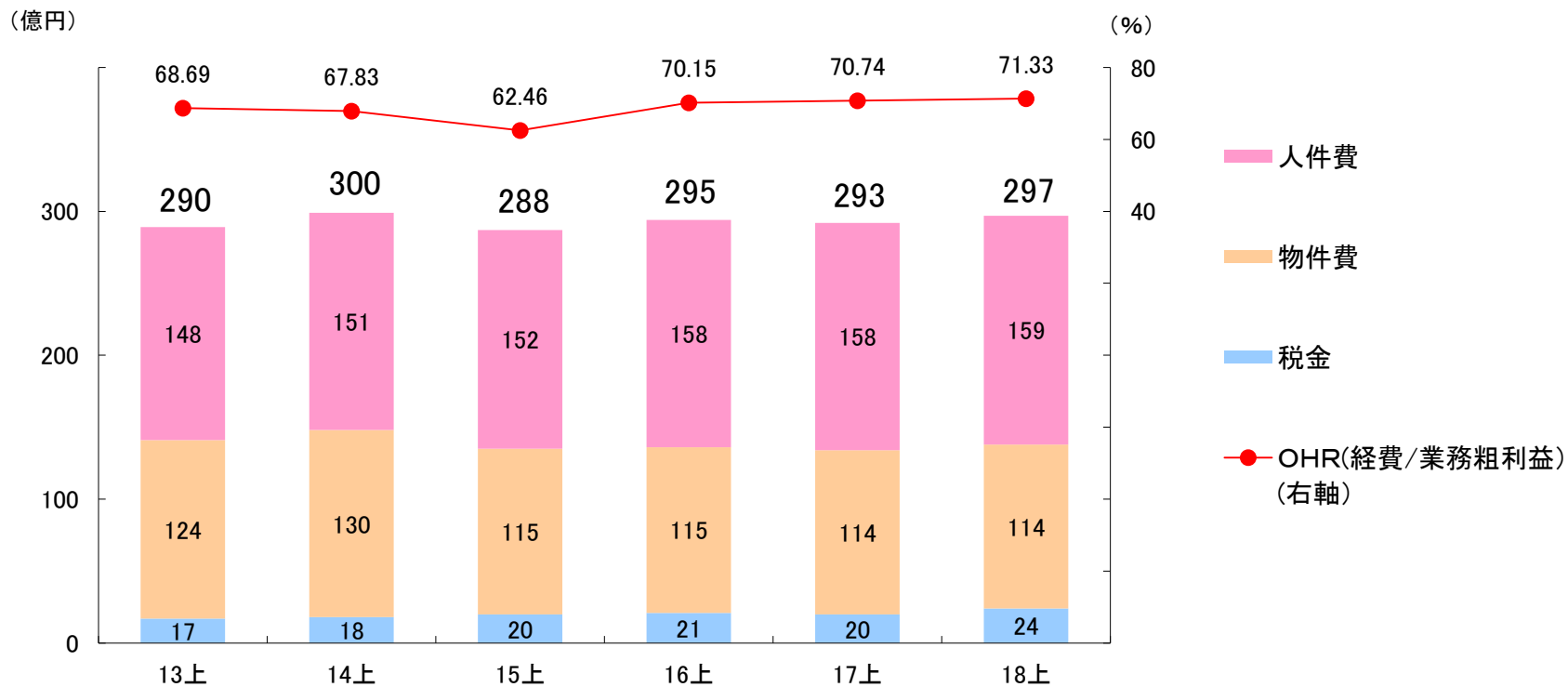


役務取引等収益の内訳



(※) 法人ぐるみ取引: M&A、シローン、ビジネスマッチング、私募債等

経費とOHRの推移

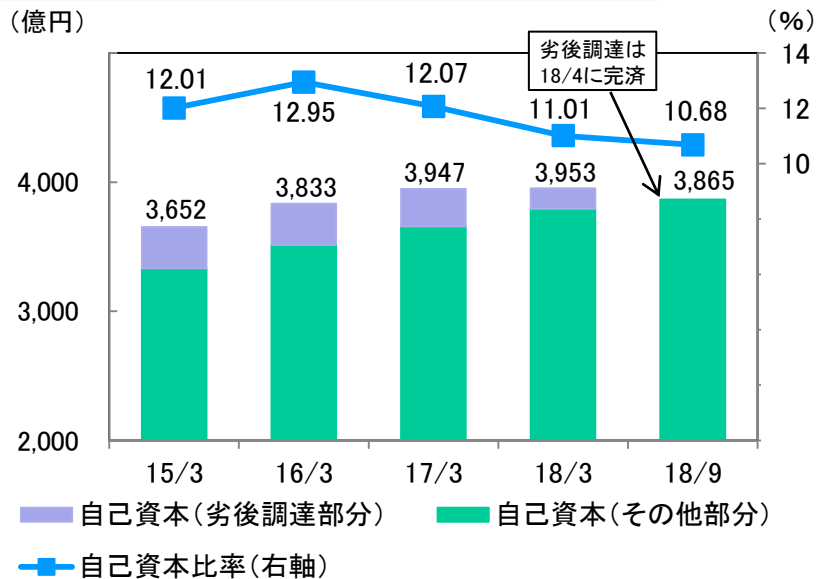


人員の推移

(単位:人)

| | 13年上期 | 14年上期 | 15年上期 | 16年上期 | 17年上期 | 18年上期 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 平均人員(出向者除く) | 3,495 | 3,501 | 3,527 | 3,587 | 3,626 | 3,615 |

自己資本の推移



配当の推移

| | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | |
|------------|------|------|------|------|------|--------|
| | | | | | 中間期 | 期末(予定) |
| 1株当たり配当(※) | 60円 | 60円 | 60円 | 60円 | 30円 | 30円 |
| 配当総額 | 45億円 | 45億円 | 45億円 | 45億円 | 45億円 | |

(※)2017年10月1日付の株式併合(5株→1株)を過年度に遡って反映

ROE(株主資本ベース)の推移

| | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度(予想) |
|----|-------|-------|-------|-------|----------|
| 単体 | 5.88% | 5.63% | 4.70% | 4.69% | 4.57% |
| 連結 | 6.02% | 5.76% | 4.82% | 4.80% | 4.77% |

自己資本比率の推移

| | (単位:億円) | | | | |
|--------------|---------|--------|--------|--------|--------|
| | 15年3月末 | 16年3月末 | 17年3月末 | 18年3月末 | 18年9月末 |
| 自己資本比率(国内基準) | 12.01% | 12.95% | 12.07% | 11.01% | 10.68% |
| 自己資本 | 3,652 | 3,833 | 3,947 | 3,953 | 3,865 |
| リスクアセット等 | 30,400 | 29,594 | 32,686 | 35,872 | 36,165 |

| <参考> | 15年3月末 | 16年3月末 | 17年3月末 | 18年3月末 | 18年9月末 |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 自己資本比率(国際統一基準) | 17.37% | 18.30% | 19.26% | 20.90% | 20.71% |

【統合リスク量の状況】

● 2018年度上期の資本配賦額は1,730億円、2018年9月末の統合リスク量は1,099億円

【アウトライヤー比率】

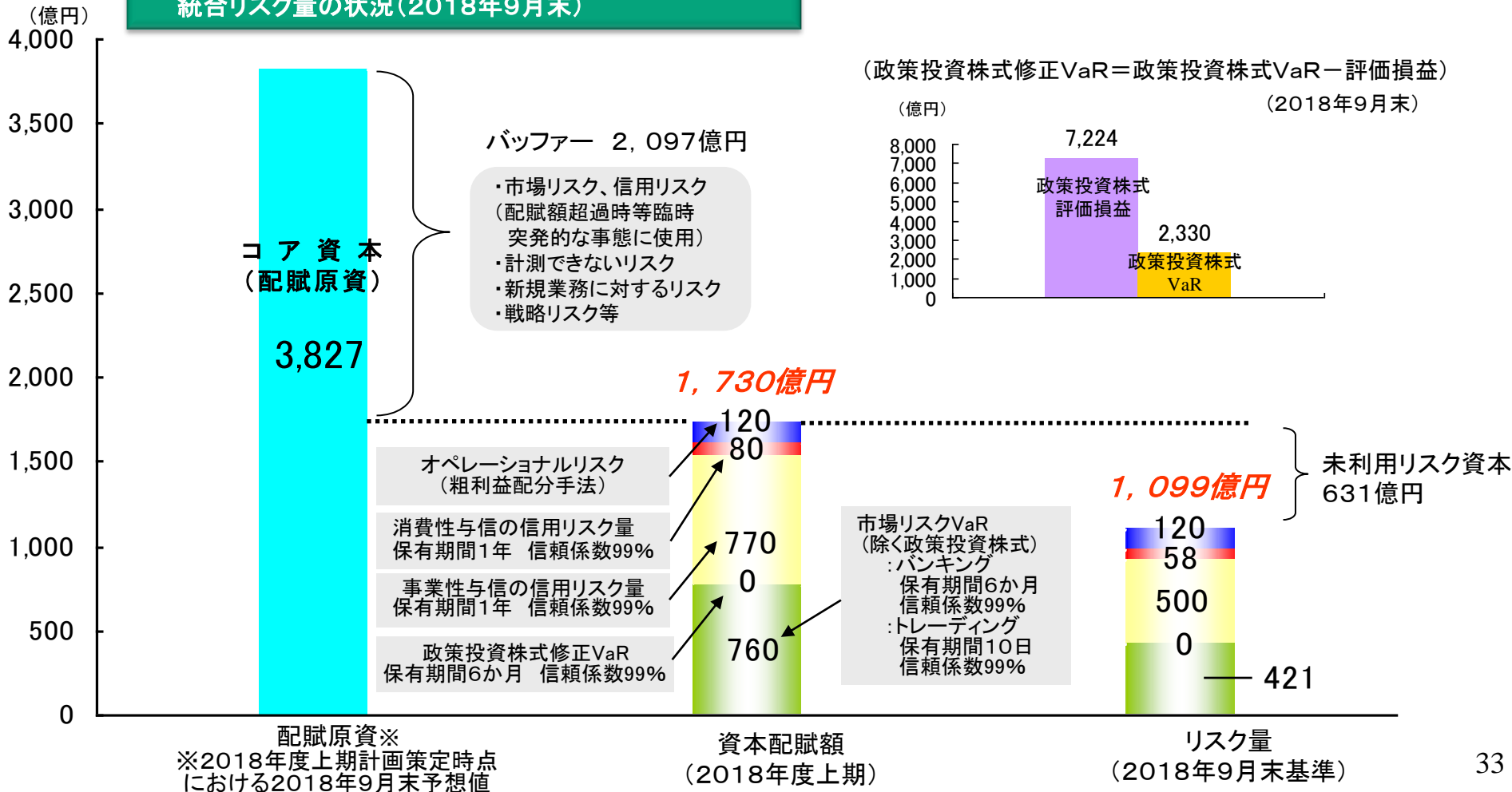
● 2018年9月末の標準的金利ショックによって試算される金利リスク量は261億円、アウトライヤー比率は6.8%（前年同月比△0.6%）

アウトライヤー比率(2018年9月末)

| 金利リスク量 | 自己資本 | アウトライヤー比率 |
|--------|---------|-----------|
| 261億円 | 3,865億円 | 6.8% |

計測手法：GPS方式
金利ショック幅：99パーセンタイル値と1パーセンタイル値
コア預金：内部モデルを用いて推計

統合リスク量の状況(2018年9月末)



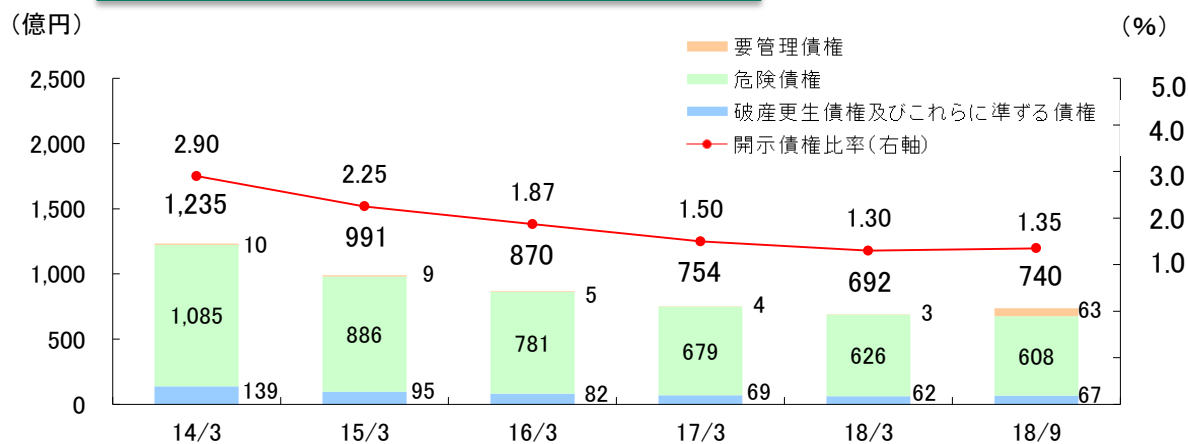
貸倒引当金戻入益 0億円

信用コストの内訳

(単位: 億円)

| | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年上期 |
|------------------|------|------|------|------|------|-------|
| 個別貸倒引当金純繰入額 | △ 0 | △ 9 | △ 0 | 0 | 0 | 1 |
| 新規不良債権の発生に伴う処理額 | 24 | 18 | 16 | 17 | 10 | 6 |
| 回収等による取崩し | △ 28 | △ 19 | △ 14 | △ 9 | △ 8 | △ 3 |
| ランクアップによる取崩し | △ 8 | △ 10 | △ 3 | △ 8 | △ 3 | △ 1 |
| 不動産担保価値下落に伴う処理額等 | 11 | 2 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| 貸出金償却 | 0 | 0 | — | 0 | 1 | 0 |
| 貸出債権売却損 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 7 | 5 | 1 | 0 | 0 |
| 不良債権処理額 ① | 0 | △ 1 | 5 | 2 | 1 | 1 |
| 一般貸倒引当金純繰入額 ② | △ 1 | △ 7 | △ 9 | △ 10 | △ 5 | △ 1 |
| 信用コスト ①+② | △ 1 | △ 9 | △ 4 | △ 7 | △ 3 | △ 0 |

金融再生法開示債権・比率の推移



金融再生法開示債権の増減要因

(単位: 億円)

| | 18年上期中 |
|----------------|--------|
| 金融再生法開示債権の増減 | 47 |
| 新規不良債権の発生による増加 | 119 |
| オフバランス化等による減少 | 72 |
| 直接償却 | — |
| バルクセール | 2 |
| 実回収および業況改善 | 69 |

18年9月期

| 自己査定結果(債務者区分別) | | | | |
|--------------------------|--------|-------|-------------|------------|
| 対象:貸出金等与信関連債権 | | | | |
| 区分 与信残高 | 分類 | | | |
| | I分類 | II分類 | III分類 | IV分類 |
| 破綻先 22 | 17 | 5 | — (0) | — (13) |
| 実質破綻先 45 | 23 | 21 | — (0) | — (12) |
| 破綻懸念先 608 | 353 | 188 | 66 (62) | |
| 小計 676 | 394 | 215 | 66 | |
| 要管理先 65 | 3 | 61 | | |
| 計 742 | 398 | 277 | 66 | — |
| 要管理先以外の 要留意先 3,795 | 1,232 | 2,563 | | |
| 正常先 49,720 | 49,720 | | | |
| 合計 54,258 | 51,350 | 2,840 | 66 (63) | — (25) |

| 金融再生法開示債権 | | | |
|---|---------------|-----|--------|
| 対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、銀行保証付私募債 | | | |
| 区分 与信残高 | 担保等による 保全額 | 引当額 | 保全率 |
| 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 ① 67 | 41 | 26 | 100.0% |
| 危険債権 ② 608 | 479 | 62 | 89.0% |
| 小計 676 | 521 | 88 | 90.1% |
| 要管理先 65 | 14 | 1 | 24.5% |
| 要管理債権 (貸出金のみ) ③ 63 | 14 | 1 | 25.2% |
| 開示債権①~③計 740 | 535 | 90 | 84.5% |

(単位:億円)

| リスク管理債権 | |
|---------------|-----------|
| 対象:貸出金 | |
| 区分 | 貸出金 残高 |
| 破綻先債権 | 43 |
| 延滞債権 | 632 |
| 小計 | 676 |
| 3か月以上 延滞債権 | 0 |
| 貸出条件 緩和債権 | 63 |
| 合計 | 739 |

(注1) 貸出金等与信関連債権:貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

(注2) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額
 I分類額 引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権
 II分類額 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権
 III・IV分類 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上(破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済)

(注3) 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。

連結子会社・関連会社

| ＜子会社＞ | 業務内容 |
|----------------|---------------------------|
| 烏丸商事(株) | 不動産管理・賃貸業務、当行役職員への商品等斡旋業務 |
| 京銀ビジネスサービス(株) | 事務代行業務 |
| 京都信用保証サービス(株) | 信用保証業務 |
| 京銀リース・キャピタル(株) | リース業務、投資業務 |
| 京都クレジットサービス(株) | クレジットカード業務(DC) |
| 京銀カードサービス(株) | クレジットカード業務(JCB、ダイナース) |
| (株)京都総合経済研究所 | 経済調査・研究業務、経営相談業務 |
| 京銀証券(株) | 証券業務 |

| ＜関連会社＞ | 業務内容 |
|------------------------|--------|
| スカイオーシャン・アセットマネジメント(株) | 投資運用業務 |

連結損益

| | ＜連結＞ 18年度中間 | ＜銀行単体＞ 18年度中間 | (単位:億円) 連結子会社等 の利益反映分 |
|-----------------|----------------|------------------|-----------------------------|
| 連結粗利益 | 442 | 417 | 24 |
| 連結経常利益 | 169 | 155 | 13 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 120 | 111 | 8 |

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、
リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での予想・計画と
異なる可能性があることにご留意ください。

[照会先]

株式会社 京都銀行 経営企画部

電話:075-361-2292

FAX:075-361-4581

<https://www.kyotobank.co.jp/>